## 同一生計配偶者に係る定額減税(令和7年度のみ適用)

合計所得金額が 1,805 万円以下で、控除対象配偶者以外の同一生計配偶者(※)を有する者に ついて、令和7年度市県民税所得割額から1万円を減税します。

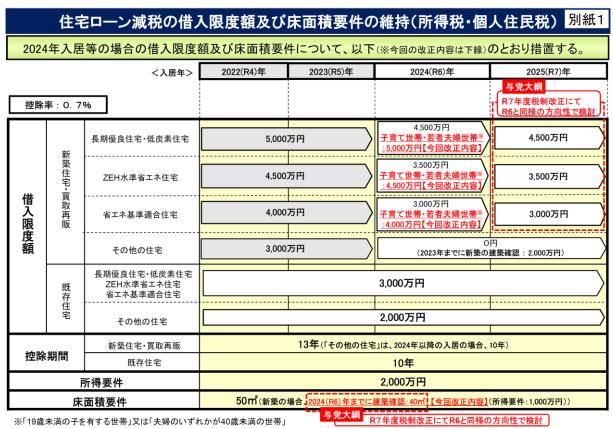
※同一生計配偶者…納税義務者本人の合計所得金額が 1,000 万円超で、かつ、配偶者の合計 所得金額が48万円以下の者

## 子育て世帯等に対する住宅借入金等特別控除の拡充

子育て世帯 (年齢が 19 歳未満の子を有する世帯) または若者夫婦世帯 (夫婦のいずれかが 40 **歳未満)**に該当するものが、認定住宅等の新築をして令和6年中に居住の用に供した場合の借入 限度額を下表のとおり上乗せすることとされました。

住宅の区分	改正前	改正後
認定長期優良住宅・認定低炭素住宅	4,500 万円	5,000 万円
ZEH 水準省工ネ住宅	3,500 万円	4,500 万円
省工ネ基準適合住宅	3,000 万円	4,000万円

子育て世帯、若者夫婦世帯以外は、改正前の借入限度額となります。



※「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」

※国土交通省ホームページより引用

住宅借入金等特別控除の適用条件等についての詳細は、国土交通省ホームページ(外部リンク) をご覧ください。

## 3 給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項の簡素化

給与所得者の扶養親族等申告書について、その申告書に記載すべき事項がその年の前年の申告 内容と異動がない場合には、その記載すべき事項の記載に代えて、その異動がない旨の記載によ ることができるようになります。

この改正は、令和7年1月1日以後に支払を受けるべき給与等について提出する給与所得者の 扶養控除等申告書について適用されます。

## 4 肉用牛の売却による課税の特例の期限延長

肉用牛の売却による課税の特例の適用期限が3年間(市県民税については令和9年度分まで) 延長されます。